

IV 財務諸表

※財務諸表については、現在承認申請中である。

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類（案）
6. 注記（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表

平成26年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,393,420,039	運営費交付金債務	715,679,777
たな卸資産	24,900,107	預り寄附金	184,589,686
立替金	52,998,710	未払金	4,906,230,009
前払費用	4,755,564	未払費用	90,179,831
未収金	945,279,165	前受金	796,530
その他の流動資産	991,823	預り金	177,940,296
流動資産合計	6,422,345,408	その他の流動負債	1,470,602
		流動負債合計	6,076,886,731
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	83,590,346,887	資産見返運営費交付金	3,201,596,992
減価償却累計額	-25,026,295,663	資産見返寄附金	107,829,027
減損損失累計額	-294,658,061	資産見返物品受贈額	37,832,579
構築物	4,094,526,397	資産見返その他補助金	66,021,126
減価償却累計額	-2,027,208,345	建設仮勘定見返運営費交付金	11,518,500
機械・装置	706,136,943	建設仮勘定見返施設費	154,791,000
減価償却累計額	-128,335,890	資産見返負債合計	3,579,589,224
車両運搬具	56,755,711	引当金	
減価償却累計額	-43,148,573	退職給付引当金	12,582,071
工具器具備品	6,576,302,162	その他の固定負債	
減価償却累計額	-3,649,477,250	長期未払金	77,570,379
收藏品	105,099,427,953	固定負債合計	3,669,741,674
土地	44,410,675,104	負債合計	9,746,628,405
建設仮勘定	166,309,500		
有形固定資産合計	213,531,356,875	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 資本金	
ソフトウェア	97,726,908	政府出資金	104,713,813,740
電話加入権	4,233,600	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	101,960,508	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	132,740,571,241
保証金	411,000	損益外減価償却累計額(一)	-27,623,318,504
長期前払費用	1,653,146	損益外減損損失累計額(一)	-298,034,861
投資その他の資産合計	2,064,146	資本剰余金合計	104,819,217,876
固定資産合計	213,635,381,529	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	636,280,909
		積立金	111,098,021
		当期未処分利益	30,687,986
		(うち当期総利益30,687,986円)	
		利益剰余金合計	778,066,916
		純資産合計	210,311,098,532
資産合計	220,057,726,937	負債純資産合計	220,057,726,937

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,169,875,227円であります。

(注)当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は206,976,818円であります。

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		2,988,494,132	
業務経費			
調査研究業務費	1,080,820,002		
情報公開業務費	145,914,537		
研修業務費	13,432,332		
国際研究協力業務費	150,379,011		
展示出版業務費	138,909,503		
展覧業務費	2,081,253,475		
教育普及業務費	63,499,140		
受託業務費	609,713,640	4,283,921,640	
減価償却費		451,928,435	7,724,344,207
一般管理費			
人件費	730,664,770		
一般管理経費	711,877,430		
減価償却費	88,118,984	1,530,661,184	
財務費用		988,614	
雑損		985,323	1,532,635,121
経常費用合計			9,256,979,328
経常収益			
運営費交付金収益		6,404,889,197	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入	530,515,048		
その他受託収入	94,856,555	625,371,603	
入場料収入		673,986,101	
展示事業等附帯収入		343,710,135	
財産利用収入		201,791,175	
寄附金収益		159,112,785	
施設費収益		275,372,045	
その他補助金収益		15,079,540	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	442,798,902		
資産見返寄附金戻入	36,167,406		
資産見返物品受贈額戻入	9,591,106		
資産見返その他補助金戻入	31,454,963		
建設仮勘定見返施設費戻入	40,230,225	560,242,602	
財務収益			
受取利息		366,374	
その他財務収益		6,793	
雑益		20,459,838	
経常収益合計			9,280,388,188
経常利益			23,408,860
臨時損失			
固定資産除却損			24,680,252
臨時損失合計			24,680,252
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		8,005,536	
資産見返寄附金戻入		566,096	
資産見返物品受贈額戻入		16,108,620	
過年度修正益		2,542,574	
臨時利益合計			27,222,826
当期純利益			25,951,434
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,736,552
当期総利益			30,687,986

(注) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△953,076円であり、当該損益を除いた当期総利益は31,641,062円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構		(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-3,649,129,655
	業務支出	-4,959,828,410
	科学研究費支出	-243,731,945
	消費税等支払額	-40,218,006
	運営費交付金収入	8,391,705,000
	科学研究費収入	268,390,043
	展示事業等収入	844,645,145
	財産利用収入	234,927,857
	受託収入	570,414,417
	寄附金収入	168,200,189
	消費税等還付額	439,227,940
	その他補助金による収入	15,079,540
	その他の業務収入	16,177,482
	小計	2,055,859,597
	利息の受取額	409,370
	利息の支払額	-609,047
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,055,659,920
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	-200,000,000
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	施設費による収入	8,065,076,265
	有形固定資産の取得による支出	-13,355,494,445
	無形固定資産の取得による支出	-19,694,520
	その他投資活動による収入	146,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,309,966,700
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-14,421,379
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,421,379
IV	資金増加額	-3,268,728,159
V	資金期首残高	8,462,148,198
VI	資金期末残高	5,193,420,039

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	5,393,420,039 円
うち定期預金(控除)	-200,000,000
資金期末残高	<u>5,193,420,039</u>

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

收藏品	478,816,619
工具器具備品	16,752,750
合計	<u>495,569,369</u>

②ファイナンス・リースによる資産取得

90,355,520

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	7,724,344,207	
	一般管理費	1,530,661,184	
	財務費用	988,614	
	雑損	985,323	
	臨時損失	24,680,252	9,281,659,580
	(控除)		
	受託収入	-625,371,603	
	入場料収入	-673,986,101	
	展示事業附帯収入	-274,789,119	
	財産利用収入	-201,791,175	
	寄附金収益	-159,112,785	
	財務収益	-373,167	
	雑益	-20,459,838	
	資産見返寄附金戻入	-36,733,502	
	還付消費税収入	-439,227,940	
	過年度修正益	-2,542,574	-2,434,387,804
II	損益外減価償却相当額		3,264,620,930
III	損益外除売却差額相当額		151,051,284
IV	損益外減損損失相当額		294,658,061
V	引当外賞与見積額		20,820,662
VI	引当外退職給付増加見積額		-76,331,732
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	133,612,150	
	政府出資等の機会費用	1,264,124,418	1,397,736,568
VIII	行政サービス実施コスト		11,899,827,549

(注記)

- ・引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が10名、3,386,772円が含まれております。
- ・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%としております。

利益の処分に関する書類(案)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		30,687,986
	当期総利益	30,687,986	
II	利益処分類		
	積立金	7,279,126	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	<u>23,408,860</u>	<u>30,687,986</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～5年
車両・運搬具	2年～7年
工具・器具・備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末にかかる自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）を準用して算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考にして0.641%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

当年度に減損を認識した固定資産は下記のとおりであります。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資 産 名	奈良文化財研究所本庁舎
主 な 用 途	研究用建屋
資 産 科 目	建物
場 所	奈良県奈良市二条町2-9-1
帳 簿 価 格	294,658,061円

(2) 減損の認識に至った経緯

昭和39年に竣工した奈良文化財研究所本庁舎は、老朽化が激しいため建替工事を実施することに伴い、取壊しのため平成25年12月にその全機能を隣接する仮庁舎に移転したことから、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の内訳

294,658,061円

(4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、全建物を取壊すため 0 円です。

III. 重要な債務負担行為

東京国立博物館平成館特別展示室等改修工事	1,819,182,000 円
京都国立博物館緊急屋根等漏水補修工事	128,054,000 円
奈良国立博物館なら仏像館外壁等補修工事外	605,960,000 円
奈良文化財研究所本庁舎建替工事	2,106,363,527 円
合 計	4,659,559,527 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,393,420,039	5,393,420,039	—
(2) 未収金	945,279,165	945,279,165	—
(3) 未払金	(4,906,230,009)	(4,906,230,009)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係

石綿(アスベスト)関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 細 書

第7期

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第7期 附属明細書

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
- 1 0. 保証債務の明細
- 1 1. 資本金及び資本剰余金の明細
- 1 2. 積立金の明細
- 1 3. 目的積立金の取崩しの明細
- 1 4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 1 5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 1 6. 役員及び職員の給与の明細
- 1 7. セグメント情報
- 1 8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,328,743,056	132,363,246	21,328,905	2,439,777,397	974,494,213	151,843,312	0	0	0	1,465,283,184	(注)
	構築物	142,570,267	631,050	0	143,201,317	61,713,730	11,338,482	0	0	0	81,487,587	
	機械・装置	33,927,254	3,401,500	0	37,328,754	3,957,548	2,248,851	0	0	0	33,371,206	
	車両運搬具	50,047,368	892,500	1,143,517	49,796,351	36,512,827	4,666,573	0	0	0	13,283,524	
	工具器具備品	3,322,550,111	1,060,672,164	359,578,011	4,023,644,264	2,177,069,676	319,396,439	0	0	0	1,846,574,588	
	計	5,877,838,056	1,197,960,460	382,050,433	6,693,748,083	3,253,747,994	489,493,657	0	0	0	3,440,000,089	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	75,531,091,720	5,857,683,719	238,205,949	81,150,569,490	24,051,801,450	2,989,493,504	294,658,061	0	294,658,061	56,804,109,979	(注)
	構築物	3,358,851,713	611,803,441	19,330,074	3,951,325,080	1,965,494,615	164,404,790	0	0	0	1,985,830,465	
	機械・装置	170,901,050	544,982,000	47,074,861	668,808,189	124,378,342	8,988,901	0	0	0	544,429,847	
	車両運搬具	6,959,360	0	0	6,959,360	6,635,746	139,181	0	0	0	323,614	
	工具器具備品	1,596,830,870	923,573,350	61,682,338	2,458,721,882	1,472,407,574	101,594,554	0	0	0	986,314,308	
	計	80,664,634,713	7,938,042,510	366,293,222	88,236,384,001	27,620,717,727	3,264,620,930	294,658,061	0	294,658,061	60,321,008,213	
非償却資産	工具器具備品	93,936,016	0	0	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	
	取藏品	103,778,983,281	1,370,644,719	50,200,047	105,099,427,953	0	0	0	0	0	105,099,427,953	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	1,653,803,079	7,986,758,009	9,474,251,588	166,309,500	0	0	0	0	0	166,309,500	
	計	149,937,397,480	9,357,402,728	9,524,451,635	149,770,348,573	0	0	0	0	0	149,770,348,573	
有形固定資産合計	建物	77,859,834,776	5,990,046,965	259,534,854	83,590,346,887	25,026,295,663	3,141,336,816	294,658,061	0	294,658,061	58,269,393,163	
	構築物	3,501,421,980	612,434,491	19,330,074	4,094,526,397	2,027,208,345	175,743,272	0	0	0	2,067,318,052	
	機械・装置	204,828,304	548,383,500	47,074,861	706,136,943	128,335,890	11,237,752	0	0	0	577,801,053	
	車両運搬具	57,006,728	892,500	1,143,517	56,755,711	43,148,573	4,805,754	0	0	0	13,607,138	
	工具器具備品	5,013,316,997	1,984,245,514	421,260,349	6,576,302,162	3,649,477,250	420,990,993	0	0	0	2,926,824,912	
	取藏品	103,778,983,281	1,370,644,719	50,200,047	105,099,427,953	0	0	0	0	0	105,099,427,953	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	1,653,803,079	7,986,758,009	9,474,251,588	166,309,500	0	0	0	0	0	166,309,500	
	計	236,479,870,249	18,493,405,698	10,272,795,290	244,700,480,657	30,874,465,721	3,754,114,587	294,658,061	0	294,658,061	213,531,356,875	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	436,925,020	23,810,130	29,421,082	431,314,068	333,587,160	50,553,762	0	0	0	97,726,908	
	計	436,925,020	23,810,130	29,421,082	431,314,068	333,587,160	50,553,762	0	0	0	97,726,908	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	3,444,861	0	844,084	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
	計	3,444,861	0	844,084	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
無形固定資産合計	ソフトウェア	440,369,881	23,810,130	30,265,166	433,914,845	336,187,937	50,553,762	0	0	0	97,726,908	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	計	447,980,281	23,810,130	30,265,166	441,525,245	336,187,937	50,553,762	3,376,800	0	0	101,960,508	
投資その他の資産	保証金	497,000	0	86,000	411,000	0	0	0	0	0	411,000	
	長期前払費用	3,240,305	1,634,966	3,222,125	1,653,146	0	0	0	0	0	1,653,146	
	計	3,737,305	1,634,966	3,308,125	2,064,146	0	0	0	0	0	2,064,146	

(注) 当期増加額のうち2,991,095,065円は、京都国立博物館平常展示館の建て替えによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品等	25,357,122	14,141,381	0	14,598,396	0	24,900,107	
計	25,357,122	14,141,381	0	14,598,396	0	24,900,107	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は退職給付引当金以外の引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	12,525,881	5,291,580	5,235,390	12,582,071	
退職一時金に係る債務	12,525,881	5,291,580	5,235,390	12,582,071	
退職給付引当金	12,525,881	5,291,580	5,235,390	12,582,071	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	24,315,499,725	7,938,042,510	0	32,253,542,235	施設費による特定資産取得
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	13,693,194,711	846,878,100	0	14,540,072,811	運営費交付金による収蔵品購入
	寄附金等	157,407,850	44,950,000	0	202,357,850	寄附金による収蔵品購入
	贈 与	86,481,342,625	478,815,804	0	86,960,158,429	寄贈品の受け入れ
	収蔵品編入	4,496,786	815	0	4,497,601	一般物品から収蔵品への編入
	損益外固定資産除売却差額	-1,272,575,295	-417,074,853	0	-1,689,650,148	出資財産の除却 施設費により取得した特定資産の除却 収蔵品の二重計上の修正
	計	123,848,958,865	8,891,612,376	0	132,740,571,241	
	損益外減価償却累計額	-24,624,721,143	-3,264,620,930	-266,023,569	-27,623,318,504	出資財産の減価償却相当
	損益外減損損失累計額	-3,376,800	-294,658,061	0	-298,034,861	奈良文化財研究所本庁舎取壊のため
	差引計	99,220,860,922	5,332,333,385	-266,023,569	104,819,217,876	

12. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	44,284,052	66,813,969	0	111,098,021	
前中期目標期間繰越積立金	641,017,461	0	4,736,552	636,280,909	
合 計	685,301,513	66,813,969	4,736,552	747,378,930	

(注記)

1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成24年度利益処分によるものです。

2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分取崩額 4,736,552 円

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,736,552	受託研究費取得資産減価償却分
合 計		4,736,552	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

施設名	国立文化財機構
-----	---------

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	4,701,390	0	1,567,130	0	0	0	1,567,130	3,134,260
24年度	621,638,984	0	145,077,199	115,858,385	0	325,800,000	586,735,584	34,903,400
25年度	0	8,391,705,000	6,258,244,868	934,739,915	0	521,078,100	7,714,062,883	677,642,117
合計	626,340,374	8,391,705,000	6,404,889,197	1,050,598,300	0	846,878,100	8,302,365,597	715,679,777

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,567,130
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,567,130
		①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,567,130円 (一般管理費 1,567,130円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:該当なし ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化

①平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	145,077,199
	資産見返運営費交付金	115,858,385
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	325,800,000
	計	586,735,584
		①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:145,077,199円 (一般管理費 2,500,000円、調査研究事業費 41,747,014円、国際研究協力事業費 13,000,000円、展覧事業費 87,830,185円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:441,658,385円 (収蔵品購入費:325,800,000円、一般管理費 1,422,750円、調査研究事業費 22,478,820円、展覧事業費 91,956,815円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化

②平成25年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3,119,443,752
	資産見返運営費交付金	912,360,845
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
		①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:3,119,443,752円 (退職手当177,296,641円、調査研究事業費 1,007,010,824円、情報公開事業費 208,416,548円、研修事業費 17,399,037円、国際研究協力事業費 189,993,273円、展示出版事業費 163,725,747円、展覧事業費 1,333,966,642円、教育普及事業費 21,635,040円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし

	資本剰余金	521,078,100	ウ)固定資産の取得額: 1,433,438,945円 (取藏品購入費: 521,078,100円、調査研究事業費 417,114,389円、 情報公開事業費 15,274,427円、国際研究協力事業費 1,970,850円、 展示出版事業費 13,526,493円、展覧事業費 464,474,686円)
	計	4,552,882,697	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,138,801,116	①期間進行基準を採用した経費: 人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、 管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費
	資産見返運営費交付金	22,379,070	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 3,138,801,116円 (役員給与 2,388,159,821円、法定福利費 302,781,154円、一般管理費 447,860,141円) イ)自己収入に係る収益計上額: 該当なし ウ)固定資産の取得額: 22,379,070円(一般管理費)
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	3,161,180,186	③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		7,714,062,883	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	3,134,260	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	3,134,260	
24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	34,903,400	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	34,903,400	
25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	677,642,117	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	677,642,117	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	小 計		
東京国立博物館 黒田記念館耐震改修補強工事	489,504,870	0	437,883,341	51,621,529	489,504,870	0	
東京国立博物館 表慶館バリアフリー化工事	56,658,000	0	52,698,439	3,959,561	56,658,000	0	
東京国立博物館 大型X線CTスキャナー取設工事	873,527,000	0	862,771,075	10,755,925	873,527,000	0	
東京国立博物館 本館内装等改修工事	483,000,000	0	452,573,172	30,426,828	483,000,000	0	
東京国立博物館 無料ゾーン施設新営工事	525,821,625	0	482,990,831	42,830,794	525,821,625	0	
京都国立博物館 平常展示館建替工事	2,884,279,959	0	2,849,223,186	35,056,773	2,884,279,959	0	
京都国立博物館 緊急屋根等漏水補修工事	71,946,000	71,946,000	0	0	71,946,000	0	
奈良国立博物館 防災設備等改修工事	759,886,215	0	688,078,289	71,807,926	759,886,215	0	
奈良国立博物館 収蔵庫等免震工事	107,934,214	0	102,949,578	4,984,636	107,934,214	0	
奈良国立博物館 なら仏像館免震展示ケース等整備 工事	162,005	0	0	162,005	162,005	0	
東京文化財研究所 水損文化財の保存修復研究の 拠点整備	89,995,500	0	82,310,697	7,684,803	89,995,500	0	
奈良文化財研究所 X線回析装置等整備	62,212,185	0	62,212,185	0	62,212,185	0	
奈良文化財研究所 本庁舎建替工事	424,601,473	82,845,000	285,444,983	56,311,490	424,601,473	0	
合 計	6,829,529,046	154,791,000	6,359,135,776	315,602,270	6,829,529,046	0	

(注)その他の内訳は、施設費収益:275,372,045円、建設仮勘定見返施設費戻入:40,230,225円です。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	収益計上	小 計		
東京国立博物館 文化芸術振興費補助金	5,147,000	0	0	5,147,000	5,147,000	0	
アジア太平洋無形文化 遺産研究センター 政府開発援助ユネスコ活動費補助金	9,932,540	0	0	9,932,540	9,932,540	0	
合 計	15,079,540	0	0	15,079,540	15,079,540	0	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:15,079,540円です。

16. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,880) 千円 43,141	(2) 人 3	(0) 千円 0	(0) 人 0
職 員	(707,725) 2,356,498	(455) 333	(20,576) 168,001	(32) 14
合 計	(710,605) 2,399,638	(457) 336	(20,576) 168,001	(32) 14

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成25年4月～平成26年3月の平均支給人員数を記載しております。

また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要

理事長 887,864円 (期末における金額)

理事2名 752,519円 (期末における金額)

その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としております。

基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要

職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

17. セグメント情報 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

I 事業費用、事業収益及び事業損益

(単位: 円)

区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
事業費用										
業務費	1,983,434,628	954,929,680	808,798,675	1,189,972,078	977,274,057	1,728,339,366	81,595,723	7,724,344,207	0	7,724,344,207
人件費	883,710,662	315,997,625	265,959,256	297,560,085	435,225,535	774,919,977	15,120,992	2,988,494,132	0	2,988,494,132
業務経費	979,337,022	612,441,214	493,087,237	740,379,339	502,359,230	889,842,867	66,474,731	4,283,921,640	0	4,283,921,640
調査研究業務費	199,070,886	127,966,694	71,474,473	231,787,961	101,911,209	337,872,214	10,736,565	1,080,820,002	0	1,080,820,002
情報公開業務費	5,619,825	0	0	0	43,800,230	96,494,482	0	145,914,537	0	145,914,537
研修業務費	0	0	0	0	4,161,430	9,270,902	0	13,432,332	0	13,432,332
国際研究協力業務費	0	0	0	0	118,049,164	32,329,847	0	150,379,011	0	150,379,011
展示出版業務費	0	0	0	0	9,597,962	129,311,541	0	138,909,503	0	138,909,503
展覧業務費	705,881,335	473,980,122	410,513,217	490,878,801	0	0	0	2,081,253,475	0	2,081,253,475
教育普及業務費	39,735,980	10,494,398	11,099,547	2,169,215	0	0	0	63,499,140	0	63,499,140
受託業務費	29,028,996	0	0	15,543,362	224,839,235	284,563,881	55,738,166	609,713,640	0	609,713,640
減価償却費	120,386,944	26,490,841	49,752,182	152,032,654	39,689,292	63,576,522	0	451,928,435	0	451,928,435
一般管理費	448,830,422	155,378,897	223,016,266	105,669,792	185,606,557	175,727,789	11,032,565	1,305,262,288	225,398,896	1,530,661,184
人件費	134,583,303	78,592,897	80,865,435	49,199,885	122,641,697	112,221,579	5,703,662	583,808,458	146,856,312	730,664,770
一般管理経費	282,819,648	67,193,219	121,907,034	39,377,444	62,690,860	60,319,988	5,219,907	639,528,100	72,349,330	711,877,430
減価償却費	31,427,471	9,592,781	20,243,797	17,092,463	274,000	3,186,222	108,996	81,925,730	6,193,254	88,118,984
財務費用	0	0	0	10,554	671,123	306,937	0	988,614	0	988,614
雑損	31,470	694,003	93,715	50,778	1,703	6,000	0	877,669	107,654	985,323
事業費用計	2,432,296,520	1,111,002,580	1,031,908,656	1,295,703,202	1,163,553,440	1,904,380,092	92,628,288	9,031,472,778	225,506,550	9,256,979,328
事業収益										
運営費交付金収益	1,416,535,568	907,849,384	522,594,482	981,717,422	878,464,101	1,439,096,050	26,893,000	6,173,150,007	231,739,190	6,404,889,197
受託収入	29,028,996	0	0	15,543,362	230,210,167	294,573,988	56,015,090	625,371,603	0	625,371,603
入場料収入	315,141,843	39,724,945	225,693,950	89,050,933	0	4,374,430	0	673,986,101	0	673,986,101
展示事業等附帯収入	171,931,673	44,670,401	56,667,537	30,397,662	9,629,444	29,626,497	0	342,923,214	786,921	343,710,135
財産利用収入	142,694,557	19,805,627	26,115,266	3,988,816	2,902,033	6,284,876	0	201,791,175	0	201,791,175
寄附金収益	61,521,059	17,472,365	54,096,757	6,700,000	6,227,861	13,004,148	0	159,022,190	90,595	159,112,785
施設費収益	127,376,448	35,056,773	57,781,851	0	7,684,803	47,472,170	0	275,372,045	0	275,372,045
その他補助金収益	5,147,000	0	0	0	0	0	9,932,540	15,079,540	0	15,079,540
資産見返負債戻入	164,032,604	36,073,587	89,168,695	164,833,050	31,034,361	68,798,055	108,996	554,049,348	6,193,254	560,242,602
財務収益	188,735	671	0	0	6,793	522	0	196,721	176,446	373,167
雑益	314,194	12,110,849	322,432	233,770	1,589,714	1,405,579	0	15,976,538	4,483,300	20,459,838
事業収益計	2,433,912,677	1,112,764,602	1,032,440,970	1,292,465,015	1,167,749,277	1,904,636,315	92,949,626	9,036,918,482	243,469,706	9,280,388,188
事業損益	1,616,157	1,762,022	532,314	-3,238,187	4,195,837	256,223	321,338	5,445,704	17,963,156	23,408,860

II 総資産

(単位: 円)

区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
流動資産	1,684,135,354	1,651,509,948	1,138,056,087	641,340,070	340,495,437	349,611,493	65,783,201	5,870,931,590	551,413,818	6,422,345,408
固定資産	90,863,677,963	54,440,753,332	30,586,656,997	25,969,023,348	6,167,326,099	5,547,747,096	269,464	213,575,454,299	59,927,230	213,635,381,529
建物	16,374,744,039	19,548,196,471	6,097,179,693	9,817,347,956	3,159,971,979	3,234,883,982	0	58,232,324,120	37,069,043	58,269,393,163
収蔵品	46,210,671,886	23,729,506,004	20,014,544,284	15,041,871,212	0	102,834,567	0	105,099,427,953	0	105,099,427,953
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,445,474,038	2,091,153,957	599,922,816	650,824,180	357,354,120	688,028,547	269,464	5,833,027,122	22,858,187	5,855,885,309
総資産	92,547,813,317	56,092,263,280	31,724,713,084	26,610,363,418	6,507,821,536	5,897,358,589	66,052,665	219,446,385,889	611,341,048	220,057,726,937

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

- (1) 東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (2) 京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (3) 奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (4) 九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。
- (5) 東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。
- (6) 奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。
- (7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター
アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は225,506,550円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財産措置等は、運営費交付金収益、施設費収益であります。

なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能金額は243,469,706円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は611,341,048円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

5. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位: 円)

区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額(費用)	0	0	0	0	20,371	4,716,181	0	4,736,552	0	4,736,552

6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見込額及び引当外退職給付増加見込額は以下の通りです。

(単位: 円)

区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,058,907,015	771,035,265	443,439,882	546,226,888	231,462,493	210,029,123	0	3,261,100,666	3,520,264	3,264,620,930
損益外除売却差額相当額	104,096,604	36,915,129	1,983,645	0	3,030,890	5,025,016	0	151,051,284	0	151,051,284
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	294,658,061	0	294,658,061	0	294,658,061
引当外賞与増加見込額	8,286,258	182,614	944,968	1,063,989	2,973,781	6,851,856	-90,786	20,212,680	607,982	20,820,662
引当外退職給付増加見込額	-3,533,111	-25,731,312	-15,734,674	-15,738,162	-11,267,005	-8,780,359	323,233	-80,461,390	4,129,658	-76,331,732

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
エクスロン・インターナショナル株式会社	大型デジタルX線断層撮影装置等製造及び設置業務他	792,487,500
(株)丹青社	平常展示館展示工事	783,163,000
株式会社きんでん 奈良支店	奈良国立博物館防災設備等改修電気設備工事他	302,416,800
株式会社奥村組 関西支店	奈良国立博物館防災設備等改修建築工事他	278,932,500
株式会社大林組	本館1階展示室等改修工事他	253,800,750
真柄建設株式会社	正門周辺再開発工事他	199,447,500
(株)三ツワフロンテック	東芝ITコントロールシステム製 マイクロフォーカスX線CTスキャン装置他	169,764,000
ダイダン株式会社天理支店	奈良国立博物館防災設備改修機械設備工事他	165,879,000
コクヨファニチャー(株)	本館1階展示ケース製作及び設置等業務他	155,749,650
その他		2,385,938,609
合 計		4,906,230,009

(2) 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	1,386,674,231
構築物	44,846,924
機械・装置	33,343,643
車両運搬具	11,425,987
工具器具備品	1,644,694,960
ソフトウェア	80,200,247
差入敷金・保証金	411,000
合 計	3,201,596,992

平成25年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入				
運営費交付金	8,391,705,000	8,391,705,000	0	
施設整備費補助金	2,853,965,000	6,829,529,046	3,975,564,046	(注記)1
文化芸術振興費補助金	0	5,147,000	5,147,000	(注記)2
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	0	9,932,540	9,932,540	(注記)3
展示事業等収入	1,322,634,000	1,240,225,834	-82,408,166	(注記)4
受託収入	26,000,000	625,371,603	599,371,603	(注記)5
その他寄附金等	0	172,318,289	172,318,289	(注記)6
計	12,594,304,000	17,274,229,312	4,679,925,312	
支 出				
運営事業費	9,714,339,000	9,720,116,098	5,777,098	
管理経費	1,415,082,000	1,244,331,558	-170,750,442	
人件費	614,537,000	637,513,661	22,976,661	
一般管理費	800,545,000	606,817,897	-193,727,103	(注記)7
業務経費	8,299,257,000	8,475,784,540	176,527,540	
人件費	2,167,275,000	2,262,531,478	95,256,478	
調査研究事業費	1,955,066,000	1,775,541,088	-179,524,912	
情報公開事業費	187,073,000	161,188,964	-25,884,036	
研修事業費	19,665,000	13,432,332	-6,232,668	
国際研究協力事業費	223,876,000	152,349,861	-71,526,139	(注記)8
展示出版事業費	185,151,000	151,223,923	-33,927,077	
展覧事業費	3,485,208,000	3,896,017,754	410,809,754	(注記)9
教育普及事業費	75,943,000	63,499,140	-12,443,860	
施設整備費	2,853,965,000	6,829,529,046	3,975,564,046	(注記)1
文化芸術振興費	0	5,147,000	5,147,000	(注記)2
政府開発援助ユネスコ活動費	0	9,932,540	9,932,540	(注記)3
受託事業費	26,000,000	611,025,231	585,025,231	(注記)5
計	12,594,304,000	17,175,749,915	4,581,445,915	

(注記)

- 平成23年度、平成24年度予算の平成25年度への繰越及び平成25年度予算の平成26年度への繰越の差額によるものであります。
- 文化庁による地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業によるものであります。
- 文部科学省による消滅の危機に瀕したアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究事業によるものであります。
- 展示事業等収入の差額は、入場者数が大幅に減少したことによるものであります。
- 受託収入及び受託事業費について、予算額と決算額の差異が多額になったのは、当初の受入見込みになかった受託発掘調査、受託調査研究の契約があったためであります。
- 賛助会等の寄附金によるものであります。
- 一般管理費の差額は、大規模な工事の事務委託費が減ったことと、展示事業等収入の減少に伴い事業の緊縮を進めたことによるものであります。
- 国際研究協力事業費の差額は、国際情勢により研究の一部を延期したものであります。
- 展覧事業費の差額は、前年度からの繰越等による収蔵品購入費、展示棟の改修経費等が増加したものであります。

損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- 収蔵品の取得支出891,828,100円は、決算報告書上、展覧事業費に表示されております。
 - 有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、各事業経費に表示されております。
- | | |
|---------|--------------|
| 一般管理費 | 90,058,244円 |
| 調査研究事業費 | 340,014,160円 |
| 展覧事業費 | 388,384,591円 |

- 損益計算書に計上されている一般管理費人件費のうち914,526円、一般管理経費のうち189,452,928円、調査研究事業費のうち55,074,968円、展覧事業費のうち29,929,623円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書
・用語解説

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人国立文化財機構 平成 25 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成 25 年度の平常展入場者数は対前年度比 10 万人減の 101 万人となりました。特別展入場者数も同 60 万人減の 181 万人にとどまり、総入場者数は 282 万人となり、入場者数の面からは非常に厳しい一年となりました。総入場者数が 300 万人を達成できなかったのは、本機構が設立された平成 19 年度以降初めてとなります。

以下、財務概況について報告いたします。

収入面では、入場料収入が入場者数の減を受け同 140 百万円減の 674 百万円となりました。一方で入場料収入以外の収入は、キャンパスメンバーズ収入 8 百万円増、カタログ撮影やイベントへの建物の貸与・駐車場への敷地貸与等の財産利用収入 24 百万円増等により同 55 百万円増の 566 百万円となりました。収入全体では、昨年度の特種要因である還付消費税を除いて比較しても、同 86 百万円減の 1,240 百万円となり、平成 19 年度の国立文化財機構設立以降初めて自己収入予算額(収入ノルマ) 1,323 百万円を 83 百万円(6.3%)下回りました。

また、運営費交付金収入では、京都国立博物館平常展示館(平成知新館)の展示制作費 814 百万円及び研究機器整備費 438 百万円の当年度限りの予算を措置いただき同 1,026 百万円増の 8,392 百万円となりました。

支出面では、人件費について「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(以下「給与特例法」という。)に準じ、平成 24 年度に引き続き 25 年度も平均 7.8%減額支給を完全実施しました。また、自己収入減及び燃料費の高騰等による固定経費の増加等並びに今年度限りの運営費交付金増を踏まえて支出予算を設定し、引き続き支出や契約内容の精査徹底など経費節減に努めました。

経常損益では、対前年度比 51 百万円減の 23 百万円の経常利益となりました。また、臨時損益など 7 百万円を反映して、当期総利益は同 36 百万円減の 31 百万円(54.1%)となりました。

施設面では、東京国立博物館ではお客様をお迎えする正門プラザを新設し、本館展示室の一部のリニューアル工事を実施しました。また、文化財の調査研究・保存修理に多大な成果が期待できる大型 X 線 CT スキャナーを整備しました。京都国立博物館では平成知新館の全工事がしゅん工しました。奈良国立博物館では防災設備等改修工事がしゅん工し、入館者と文化財の安全性が確保されました。東京文化財研究所では甚大な災害に備え、水損文化財の保存修復拠点としての施設改修工事を実施しました。奈良文化財研究所では本庁舎建替工事の一環として、仮設庁舎の新設及び旧庁舎の取壊し工事を進めました。平成 26 年度は新庁舎建設に着工予定です。

これらの工事等により、資産別で建物が 59 億 90 百万円、構築物が 6 億 12 百万円、調査研究用の機械装置が 5 億 48 百万円、展示や調査研究用の工具器具備品が 19 億 84 百万円増加しました。

今年度は集客面では厳しいながら、今後の展覧会や調査研究事業の発展に不可欠な基盤整備を行うことができました。来年度は平成知新館のリニューアルオープンや大規模な展覧会も計画されており、今年度以上のお客様にご来館いただけるよう努めてまいりますので、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願いいたします。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

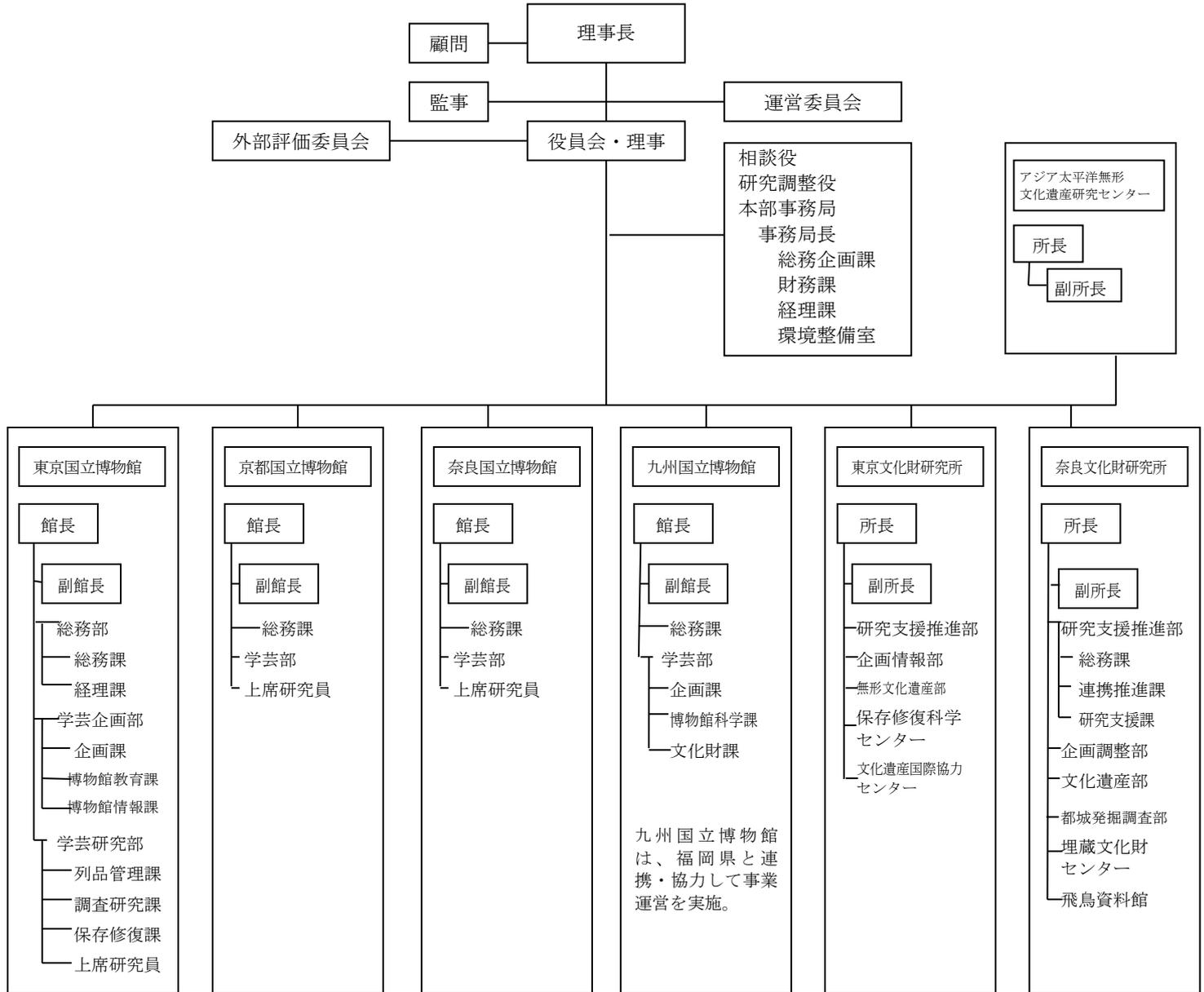
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁長官官房政策課）

⑥ 組織図（平成 26 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良佐紀町 247-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員 of 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 京都府教育委員会 昭和 47 年 4 月 文化庁入庁 昭和 56 年 4 月 京都大学 平成 3 年 3 月 京都大学文学部教授 平成 12 年 4 月 京都大学附属図書館長(併任) 平成 12 年 11 月 京都大学 大学文書館長 平成 17 年 3 月 退職 平成 17 年 4 月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成 19 年 3 月 退職 (統合のため)
理事	松村恵司	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	文化財の 調査・研 究・保存 修復、ナ ショナル センター 機能、対 外広報担 当	昭和 52 年 10 月 奈良国立文化財研究所 昭和 62 年 10 月 文化庁入庁 平成 7 年 4 月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考 古第二調査室長 平成 18 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査 部上席研究員・考古第一研究室長 平成 20 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調 査部長 平成 21 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 23 年 3 月 退職
理事	辰野裕一	自 平成 23 年 9 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	総務、財 務、危機 管理担当	昭和 53 年 4 月 文部省入省 平成 13 年 7 月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 平成 16 年 7 月 文化庁文化財部長 平成 17 年 4 月 文化庁長官官房審議官 平成 18 年 7 月 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 平成 19 年 7 月 国立大学法人東京大学理事 平成 21 年 7 月 文部科学省大臣官房政策評価審議官 平成 22 年 7 月 文部科学省大臣官房文教施設企画部長 平成 23 年 8 月 退職
監事	雪山行二	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 国立西洋美術館 平成 4 年 9 月 国立西洋美術館学芸課長 平成 10 年 9 月 退職 平成 10 年 10 月 愛知県美術館副館長 平成 14 年 4 月 横浜美術館長 平成 21 年 4 月 和歌山県立近代美術館長 平成 24 年 3 月 退職 平成 24 年 4 月 富山県立近代美術館長 現在に至る
監事	服部彰	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		昭和 46 年 10 月 監査法人中央会計事務所 昭和 55 年 3 月 クーパースアンドライブランド・シドニー事務所 昭和 63 年 9 月 中央監査法人代表社員 平成 9 年 4 月 中央監査法人評議員 平成 12 年 4 月 中央青山監査法人代表社員・評議員 平成 18 年 9 月 みすず監査法人パートナー 平成 19 年 8 月 服部公認会計士事務所 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 25 年度末で 339 人（前期末比 1 人減）、平均年齢は 44 歳（前期末に同じ）です。このうち、国等からの出向者は 12 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,393	運営費交付金債務	716
未収金	945	未払金	4,906
その他	84	その他	455
流動資産合計	6,422	流動負債合計	6,077
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,580
建物	58,269	その他の固定負債	90
收藏品	105,099	固定負債合計	3,670
土地	44,411	負債合計	9,747
工具器具備品	2,927	純資産の部	
建設仮勘定	166	資本金	104,714
その他	2,660	資本剰余金	104,819
無形固定資産	102	利益剰余金	778
投資その他資産	2	純資産合計	210,311
固定資産合計	213,636	負債純資産合計	220,058
資産合計	220,058		

② 損益計算書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	9,257
業務費	
人件費	2,988
業務経費	4,284
減価償却費	452
一般管理費	
人件費	731
一般管理経費	712
減価償却費	88
その他	2
経常収益(B)	9,280
運営費交付金収益	6,405
受託収入	625
入場料収入	674
展示事業等収入	344
財産利用収入	202
施設費収益	275
資産見返負債戻入	560
その他	195
臨時損失(C)	-25
臨時利益(D)	27
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	5
当期総利益(B-A+C+D+E)	31

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,056
人件費支出	-3,649
運営費交付金収入	8,392
自己収入等	2,102
その他の支出	-5,244
消費税等還付額	439
その他収入	16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-5,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-14
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	-3,269
V 資金期首残高(E)	8,462
VI 資金期末残高(F=D+E)	5,193

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,847
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,281 -2,434
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,265
III 損益外除売却差額相当額	151
IV 損益外減損損失相当額	294
V 引当外賞与見積額	21
VI 引当外退職給付増加見積額	-76
VII 機会費用	1,398
VIII 行政サービス実施コスト	11,900

■ 用語解説

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金 (定期預金含む)
- 未収金 : 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
- その他 (流動資産) : 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、大型研究機器、車両、收藏品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
- 建設仮勘定 : 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- その他 (固定資産) : 保証金、長期前払費用
- 運営費交付金債務 : 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
- 未払金 : 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金で 1 年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納付のための給与控除預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額のうち未償却額
- その他 (固定負債) : リース長期未払金など

政府出資金	: 国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金	: 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	: 剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 業務の実施に要した経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費	: 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等	: 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	: 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	: 固定資産除却損
臨時利益	: 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	: 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額	: 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	: 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用	: 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産	197,977	202,650	206,245	220,156	220,058
負債	9,621	9,316	15,189	15,469	9,747
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,163	1,304	691	752	778
純資産	188,356	193,334	191,056	204,687	210,311
経常費用	9,700	9,703	8,908	8,746	9,257
経常収益	9,847	9,844	8,946	8,820	9,280
当期総利益	148	143	44	67	31
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,860	1,410	664	1,171	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,025	-1,981	867	2,206	-5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	-20	-6	-14	-13	-14
資金期末残高	4,158	3,581	5,098	8,462	5,193

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は、2,200億58百万円と前年度比98百万円(0.0%)減少しました。これは、東京国立博物館の正門プラザ新設・本館展示室一部リニューアル、京都国立博物館の平成知新館展示ケース等制作、奈良国立博物館の防災設備等改修、奈良文化財研究所の本庁舎建替等の各工事がしゅん工または部分完成したことにより建設仮勘定が同14億87百万円減の1億66百万円、建物が同57億31百万円増の835億90百万円、構築物が同5億93百万円増の40億95百万円となる一方で、建物・構築物の減価償却等が同34億31百万円増となったこと、研究機器整備により機械装置が同5億1百万円増の7億6百万円、工具器具備品が同15億38百万円増の29億27百万円となったこと、並びに建物や研究機器の完成によりその未払金相当額が同47億99百万円減の49億6百万円となったこととの見合いなどにより、現金預金が同32億69百万円減の53億93百万円、未収金が同16億32百万円減の9億45百万円となったこと、また、各博物館における収蔵品が13億20百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は、前年度比57億23百万円(37.0%)減の97億47百万円となりました。これは、各工事のしゅん工等により建設仮勘定見返負債が同14億24百万円減の1億55百万円、展示用の備品類を整備したこと等により資産見返運営費交付金が同6億63百万円増の32億2百万円となったこと、平成25年度中に大型工事がしゅん工して支払を完了したことから未払金が同47億99百万円減の49億6百万円となったことが主な要因です。

(純資産)

平成25年度末現在の純資産は、前年度比56億24百万円(2.7%)増の2,103億11百万円となりました。これは、各工事のしゅん工・収蔵品の増加等により資本剰余金が同88億92百万円(7.2%)増の1,327億41百万円となる一方で、損益外減価償却累計額が同29億99百万円(12.2%)増の276億23百万円、損益外減損損失累計額が同2億95百万円(8,726%)増の2億98百万円となったことの差し引きが主な要因です。

(経常費用)

平成25年度末現在の経常費用は、前年度比5億11百万円(5.8%)増の92億57百万円となりました。これは、退職手当の増減等により業務人件費が同1億58百万円増、管理人件費が同53百万円減、京都国立博物館平成知新館展示制作等による展覧業務費が同3億12百万円

増、施設整備費財源による修繕等により一般管理経費が同 1 億 16 百万円増となったことなどが主な要因です。

(経常収益)

平成 25 年度末現在の経常収益は、前年度比 4 億 61 百万円 (5.2%) 増の 92 億 80 百万円となりました。これは、当年度限りの京都国立博物館関連の運営費交付金の増により、運営費交付金収益が同 5 億 41 百万円 (9.2%) 増の 64 億 5 百万円、各施設での工事により施設費収益が同 1 億 92 百万円 (232%) 増の 2 億 75 百万円、資産見返負債戻入が同 55 百万円 (10.8%) 増の 5 億 60 百万円となる一方で、入場料収入が同 1 億 40 百万円 (17.2%) の減の 6 億 74 百万円となり、昨年度のような消費税還付金の未収金計上がないため雑益が同 2 億 52 百万円 (92.5%) 減の 20 百万円となったことによる差し引きが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益 23 百万円に、固定資産の除却に伴う臨時損失 25 百万円とそれに伴う資産見返勘定の戻入による臨時利益等 27 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額 5 百万円と合わせて、平成 25 年度の当期総利益は 31 百万円と前年度比 36 百万円 (54.1%) 減少しました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 20 億 56 百万円と前年度末比 8 億 83 百万円 (75.3%) 増加しました。これは、業務支出が 49 億 60 百万円と前年度比 4 億 76 百万円 (10.6%)、運営費交付金収入が 83 億 92 百万円と同 10 億 25 百万円 (13.9%) それぞれ増加し、展示事業等収入が 8 億 45 百万円と同 4 億 36 百万円 (34.0%) 減少したこと、消費税等支払額が 40 百万円と同 2 億 92 百万円減少し、また、消費税等還付額が 4 億 39 百万円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度末比 22 億 6 百万円の収入超過から 53 億 10 百万円の支出超過となりました。これは、施設整備費補助金による収入が 80 億 65 百万円と前年度比 6 億 97 百万円 (8.0%) 減少した一方、有形固定資産の取得による支出が 133 億 55 百万円と同 70 億 50 百万円 (111.8%) 増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 14 百万円と前年度末比 2 百万円 (13.1%) 増加しました。これは、当該区分は全てリース債務の支払であるところ、当該支払が同額増加したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
東京国立博物館	89,823	92,163	89,950	89,786	92,548
京都国立博物館	36,385	38,005	42,128	51,806	56,092
奈良国立博物館	29,955	31,486	30,667	30,512	31,725
九州国立博物館	26,677	27,183	26,850	26,443	26,610
東京文化財研究所	7,080	7,192	6,774	6,605	6,508
奈良文化財研究所	6,595	6,270	6,171	6,016	5,897
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	4	56	66
共 通	1,462	351	3,701	8,932	611
合 計	197,977	202,650	206,245	220,156	220,058

総資産は2,200億58百万円と、前年度末比で98百万円(0.0%)減少しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては925億48百万円と、同27億62百万円(3.1%)増加しました。これは、建物が15億93百万円、構築物が1億32百万円、収蔵品が3億96百万円、機械装置が5億48百万円、流動資産が13億24百万円それぞれ増加し、損益外を含め12億11百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

京都国立博物館においては560億92百万円と、同42億86百万円(8.3%)増加しました。これは、平成知新館建替工事のしゅん工により建物が28億95百万円、構築物3億3百万円、収蔵品が1億36百万円、工具器具備品が14億26百万円、流動資産が13億94百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が11億49百万円減少し、損益外を含め8億7百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

奈良国立博物館においては317億25百万円と、同12億13百万円(4.0%)増加しました。これは、防災設備等改修工事のしゅん工により建物が9億6百万円、構築物が1億39百万円、収蔵品が59百万円、流動資産が8億75百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が2億77百万円減少し、損益外を含め5億13百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては266億10百万円と、同1億67百万円(0.6%)増加しました。これは、収蔵品が7億29百万円、工具器具備品が2億23百万円それぞれ増加した一方で、流動資産が1億21百万円減少、損益外を含め7億15百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては65億8百万円と、同97百万円(1.5%)減少しました。これは、工具器具備品が1億29百万円、建物附属設備が15百万円増加し、損益外を含め2億71百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては58億97百万円と、同1億19百万円(2.0%)減少しました。これは、本庁舎建替工事に伴い建物が2億89百万円、建設仮勘定が64百万円、工具器具備品が80百万円それぞれ増加し、損益外を含め2億77百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が66百万円となりました。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金となっております。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、6億11百万円と、同83億20百万円(93.2%)減少しました。これは、今年度末においては施設整備費補助金の各施設への送金を完了していたため、本部に滞留する現金預金が減少したことが主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
東京国立博物館	-70	29	69	20	2
京都国立博物館	35	0	-185	5	2
奈良国立博物館	38	0	-10	0	1
九州国立博物館	75	-7	16	35	-3
東京文化財研究所	18	23	51	10	4
奈良文化財研究所	47	-4	-35	1	0

アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	2	1	0
共通	4	100	130	2	18
合計	147	141	38	74	23

事業損益は 23 百万円の利益と、対前年度末比 51 百万円（68.9%）減少しました。以下、施設毎に概況について報告いたします。なお、人件費の対前年度増減は、主に退職手当によるものです。

東京国立博物館においては 2 百万円の利益と、同 18 百万円（90.0%）減少しました。これは、事業費用が 24 億 32 百万円と同 92 百万円（3.9%）、事業収益が 24 億 34 百万円と同 74 百万円（3.1%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 34 百万円（4.0%）、施設整備費財源による修繕等のため一般管理費が同 1 億 26 百万円（39.0%）それぞれ増加する一方、調査研究業務費が同 20 百万円（9.1%）、展覧業務費が同 36 百万円（4.9%）減少したこと、事業収益は、入場料収入が同 61 百万円（16.2%）減少する一方、運営費交付金収益が同 42 百万円（3.1%）、展示事業等附帯収入が同 22 百万円（14.7%）、財産利用収入が同 20 百万円（16.3%）、施設費収益が同 1 億 17 百万円（1,170%）それぞれ増加したこと、消費税還付金による雑益が 78 百万円純減したことの差し引きが主な要因です。

京都国立博物館においては 2 百万円の利益と、同 3 百万円（60.0%）減少しました。これは、事業費用が 11 億 11 百万円と同 3 億 65 百万円（48.9%）、事業収益が 11 億 13 百万円と同 3 億 63 百万円（48.4%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 35 百万円（12.5%）、調査研究業務費が同 39 百万円（43.8%）、展覧業務費が平成知新館の展示制作により同 3 億 9 百万円（187%）それぞれ増加する一方、施設整備費財源による支出の減少により一般管理経費が同 43 百万円（21.7%）減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が展示制作の特殊要因により同 4 億 21 百万円（86.4%）増加する一方、入場料収入が同 27 百万円（40.3%）、施設費収益が同 21 百万円（37.5%）それぞれ減少し、消費税還付金による雑益が 35 百万円純減したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては、昨年度同様損益 1 百万円となりました。これは、事業費用が 10 億 32 百万円と同 92 百万円（9.8%）、事業収益が 10 億 32 百万円と同 92 百万円（9.8%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 21 百万円（8.6%）増加、一般人件費が同 22 百万円（21.4%）減少、展覧業務費が同 30 百万円（7.9%）、施設整備費財源による修繕等のため一般管理費が同 65 百万円（114%）それぞれ増加したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 20 百万円（4.0%）、入場料収入が同 18 百万円（8.7%）、施設費収益が同 43 百万円（287%）それぞれ増加したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては 3 百万円の損失と、前年度 35 百万円の利益から 38 百万円減少しました。これは、事業費用が 12 億 96 百万円と同 32 百万円（2.5%）増加し、事業収益が 12 億 92 百万円と同 7 百万円（0.5%）減少したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 35 百万円（13.3%）、展覧業務費が 9 百万円（1.9%）、増加する一方、調査研究業務費が同 14 百万円（5.7%）、一般管理経費が同 17 百万円（30.4%）それぞれ減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 1 億 81 百万円（22.6%）増加した一方で、入場料収入が同 71 百万円（44.4%）減少、消費税還付金による雑益が 1 億 39 百万円純減したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては4百万円の利益と、同6百万円(60.0%)減少しました。これは、事業費用が11億64百万円と同26百万円(2.3%)、事業収益が11億68百万円と同20百万円(1.7%)それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同11百万円(2.6%)増加、一般人件費が12百万円(10.8%)増加し、受託業務費が17百万円(8.2%)増加したこと、事業収益は、受託収入が18百万円(8.5%)増加、施設費収益が8百万円純増、雑益が2百万円(50.0%)減少したことの差し引きが主な要因です。

奈良文化財研究所においては、昨年度1百万円の利益が損益0百万円となりました。これは、事業費用が19億4百万円と同87百万円(4.4%)、事業収益が19億5百万円と同87百万円(4.4%)いずれも減少したことの差し引きによります。事業費用は、一部人件費の支出区分の変更により業務人件費が同20百万円(2.6%)増加、一般人件費が同40百万円(26.3%)減少しました。調査研究業務費が同39百万円(13.0%)増加する一方、情報公開業務費が同47百万円(32.9%)、展示出版業務費が同43百万円(25.0%)、受託業務費が同22百万円(7.2%)いずれも減少したこと、事業収益は、施設費収益が同46百万円(4,600%)増加する一方、運営費交付金収益が同1億15百万円(7.4%)、受託収入が同25百万円(7.8%)いずれも減少したことの差し引きが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、前年度1百万円の利益から損益0百万円となりました。これは、事業費用が93百万円と同3百万円(3.3%)、事業収益が93百万円と、同1百万円(1.1%)それぞれ増加したことの差し引きによります。

共通は、機構本部事務局その他の損益で18百万円の利益と、同16百万円(800%)増加しました。これは、事業費用が2億26百万円と同11百万円(4.6%)減少し、事業収益が2億43百万円と同4百万円(1.7%)増加したことの差し引きによります。事業費用は、一般管理経費が同8百万円(10%)減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同3百万円(1.3%)増加したことが主な要因です。

④積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益31百万円については、現金ではない臨時損益、前中期目標期間繰越積立金取崩額7百万円を除く23百万円を目的積立金として申請する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を5百万円計上しております。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	7,558	7,527	6,962	6,463	6,847
損益計算書上の費用	10,049	9,715	8,910	8,801	9,282
(控除)自己収入等	-2,491	-2,188	-1,948	-2,338	-2,434
損益外減価償却相当額	2,296	2,322	2,843	2,882	3,265
損益外除売却差額相当額	0	42	55	35	151
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	295
引当外賞与見積額	-9	-7	-29	5	21

引当外退職給付増加見積額	-69	12	48	105	-76
機会費用	2,652	2,431	1,970	1,207	1,398
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	12,428	12,327	11,850	10,697	11,900

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 119 億円と、前年度比 12 億 3 百万円 (11.2%) 増加となっています。これは、業務費用が 3 億 84 百万円 (5.9%)、損益外減価償却相当額が同 3 億 83 百万円 (13.3%)、機会費用が同 1 億 91 百万円 (15.8%) それぞれ増加、損益外減損損失相当額が 2 億 95 百万円純増した一方で、引当外退職給付増加見積額が前年度 1 億 5 百万円から△76 百万円となったことが主な要因です。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

< 東京国立博物館 >

黒田記念館耐震補強改修工事、表慶館バリアフリー化工事、大型 X 線 CT スキャナー取設工事、本館内装等改修工事、無料ゾーン施設新営工事

< 京都国立博物館 >

平常展示館 (展示制作等を除く)

< 奈良国立博物館 >

防災設備等改修工事

< 東京文化財研究所 >

水損文化財の保存修復研究の拠点整備

< 奈良文化財研究所 >

X 線回折装置等整備

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

< 東京国立博物館 >

平成館特別展示室等改修工事

< 京都国立博物館 >

平常展示館建替工事 (展示制作等)

< 奈良国立博物館 >

なら仏像館外壁等補修及び免震展示ケース等整備工事

< 奈良文化財研究所 >

本庁舎建替工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区 分	21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		
	予算	決算	差額理由								
《収入》											
運営費交付金	8,367	8,367	8,192	8,192	7,941	7,941	7,602	7,366	8,392	8,392	
施設整備費補助金	3,674	2,331	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	700	548	0	136	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	10	
展示事業等収入	1,120	1,898	1,132	1,580	1,188	1,318	1,309	1,587	1,322	1,240	入場料収入減等
その他寄附金等	0	139	0	143	0	241	0	200	0	172	賛助会等
受託収入	26	525	26	518	26	507	26	634	26	625	当初見込外契約の増加
合 計	13,887	13,808	13,342	15,663	13,947	14,421	15,821	20,060	12,594	17,274	
《支出》											
運営事業費	9,487	10,454	9,324	11,010	9,129	8,952	8,911	8,856	9,714	9,720	
・人件費	3,330	3,244	3,165	3,162	3,119	3,116	3,078	2,806	2,781	2,900	
・業務経費	6,157	7,210	6,159	7,848	6,010	5,836	5,833	6,050	6,933	6,820	
(一般管理費)	1,020	1,066	980	932	833	917	811	681	801	607	経費節減等
(展覧事業費)	2,940	4,050	2,905	4,672	3,206	2,846	3,138	3,229	3,485	3,896	展示棟改修等
(調査研究事業費)	1,438	1,473	1,517	1,633	1,297	1,440	1,167	1,481	1,955	1,776	繰越による
(教育普及事業費)	121	74	120	89	55	96	47	64	76	64	
(国際研究協力事業費)	304	223	303	227	245	178	265	163	224	152	国際情勢による延期
(情報公開事業費)	155	144	155	127	169	147	133	201	187	161	
(研修事業費)	22	17	22	18	18	16	13	18	20	13	
(展示出版事業費)	158	163	157	150	187	196	259	213	185	151	
受託事業費	26	492	26	507	26	512	26	620	26	611	当初見込外契約の増加
施設整備費	3,674	2,212	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	700	542	0	142	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5	
政府開発援助ユネスコ活動費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	10	
合 計	13,887	13,700	13,342	16,753	13,947	13,878	15,821	19,749	12,594	17,176	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成 24 年度		平成 25 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	932	100%	681	73.1%	607	65.1%

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

- ①共通的な事務の一元化による業務の効率化
- ②使用資源の減少
 - ・省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少）
 - ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少）
 - ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）
- ③施設有効使用の推進
 - ・施設の利用推進
- ④民間委託の推進
 - ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
 - ・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
 - ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。
- ⑤競争入札の推進
 - ・契約業者の競合を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
 - ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は 92 億 80 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 64 億 5 百万円（69.0%）、受託収入 6 億 25 百万円（6.7%）、入場料収入 6 億 74 百万円（7.3%）、展示事業等附帯収入 3 億 44 百万円（3.7%）、財産利用収入 2 億 2 百万円（2.2%）、寄附金収益 1 億 59 百万円（1.7%）、施設費収益 2 億 75 百万円（3.0%）、その他補助金収益 15 百万円（0.2%）、資産見返負債戻入 5 億 60 百万円（6.0%）等です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 10 億 81 百万円です。その財源は、運営費交付金 8 億 7 百万円及び自己収入 2 億 74 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 46 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 36 百万円及び

自己収入 10 百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 13 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 50 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 48 百万円及び自己収入 2 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 39 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 34 百万円及び自己収入 5 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 20 億 81 百万円です。その財源は、運営費交付金 13 億 43 百万円及び自己収入 7 億 38 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 63 百万円です。その財源は、運営費交付金 29 百万円及び自己収入 34 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 6 億 18 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以 上